

TTP 協定は、輸入品に関する関税を撤廃し、自由貿易のエリアを拡大することを主目的とする。この協定が発効すれば、日本の水産業にどのような影響を及ぼすだろうか。4つの視点から考察したい。

第一は、魚介類の輸入が増えるかどうかだ。近年、漁獲量の減少などから輸入が増加してきているが、もともと日本は漁業国であり、水産物の輸出国であった関係で輸入にかける関税を5%程度と低く抑えていた。だから、TPP 協定が発効しても、大きな影響はないと考える。

第二は、日本産の水産物の輸出に対する影響だ。水産物の消費は世界的に拡大している。1人当たり消費量は、1961年には9.0キロにすぎなかったが、50年後の2011年には18.9キロと約2倍に増えた。その背景には健康志向の高まりや、新興国の食生活水準の向上、和食ブームがある。TPPは日本の水産物の輸出を後押しすることが期待できる。実際に、2017年には養殖クロマグロをアメリカに輸出する計画が進んでいる。

第三は、食の安全基準と漁業関係の補助金など国内の制度の問題だ。自由競争を進めると言っても、それはルールに基づくものでなければならない。日本の安全基準は厳しいものだが、海外では日本で禁止されている薬物を餌に混ぜて使用しているケースがある。この点に関しては、人の健康への影響を考慮し、より厳しい基準に統一すべきだろう。これに対し、日本は漁業分野に過度に補助金を注入しているという批判を受けるかもしれない。締約国の経済規模、財政状況の影響を受けるために、基準を統一することは難しいが、自由貿易を持続させていくためには不公平は排除する方向で努力すべきだ。

第四は、食糧という視点だ。魚は日本人にとって貴重なタンパク源になっている。しかし、TPPが成立し、乳製品や肉類などのタンパク質を多く含む食品が安価に輸入されると、国民全体の嗜好が魚から肉・乳製品にシフトすることが考えられる。その流れをくい止めるためにも、例えば、毎月10日の「魚の日」にイベント開催を公的に支援するとか、「道の駅」にならって全国の港町に「魚の駅」を整備するなど、広い世代に魚のおいしさを知ってもらふ施策を実行していくべきだろう。